



発行所 大阪府農業会議 大阪市中央区農人橋2-1-33 JAバンク大阪信連事務センター3階 電話 直通 06(6941)2701~2 http://www.agri-osaka.or.jp 発行人 中谷 清

年2回以上パトロールが35%

組織運動でアンケート

農業会議は8月に「令和4年度『地域の農地を活かし、持続可能な大阪農業を創る運動』取組状況調査」を実施した(3面に同調査記事)。

農地パトロールについては、農地法第30条に基づき毎年農委が取り組む農地利用状況調査に位置付けて全ての市町村が取り組んでいる。農地法に規定される年1度の利用状況調査以外の巡回を15市町村(34・9%)が実施。これらの市町村では、年2回以上の調査で農家へのきめ細かい周知・指導を進め、更なる遊休農地の解消・発生防止を図ること等を狙いとしている。このほかの具体的な取り組みについては、「農地パトロール月間」の設定が最も多く(23市町村、53・5%)、地区担当による班編成の設置(15市町村、34・9%)、農地パトロール実

施要領等の策定(14市町村、32・6%)なども多かった。

話し合い等による地域課題の共有は、34市町村(79・1%)が実施。その母体は地域農業再生協議会(または水田協議会)(18市町村、41・9%)、地域計画策定に係る打ち合わせの場(16市町村、37・2%)が主であった。

こうした場で事業導入等のメニューを提示していたのは、9市町村(20・9%)、農地パトロール実

「富田林の海老芋」がGI登録



9%)。多面的機能支払制度、農空間保全地域整備事業といった生産基盤を整備するための事業や、農地の貸借・集積を促進する農地中間管理事業など多岐

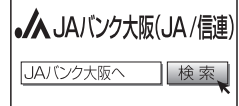
に渡っていた。地域計画に係る取り組みが進行する5年度には顕著に変化すると考えられ、今後改めて調査を実施する方針だ。(沼田)

富田林市西板持地区を中心に同市内で栽培されてきたエビイモが、このほど「富田林の海老芋」としてGI(地理的表示)登録された。農産物としての登録は府内ではじめて。

富田林産のエビイモの特長はその大きさで、2Lサイズが300〜400gと他産地よりも大きく、湾曲を生むための土寄せ作業も難しくなる。主に11〜12月に収穫する。

登録生産者団体は富田林市海老芋振興協議会(浅岡弘二会長)。浅岡会長は「これから海老芋のシーズンが始まるので、ぜひ味わってほしい。生産する若者も増えてくれれば」と話す。(田村)

年金のお受け取りはJAで



主な記事

- ◎地域計画策定に向け課題を共有 地域計画実務者研修会2面
- ◎都市農地円滑化法の優良事例 全国対協で観察事例検討4面

風速計

今年18年ぶりに阪神が優勝。随分久しぶりだ。過去の優勝年を振り返る◆旧の農業基本法成立の翌年、東京都の人口が一千万人を突破。「住宅不足」「通勤ラッシュ」が問題に(37)◆東京でアジア初の五輪開催。その寸前には東海道新幹線開通(S39)◆日航ジャンボ機墜落事故。プ

ラザ合意で円高不況(S60)◆自衛隊イラク派遣決定、戦闘状態の海外へ初の派遣。日経平均株価がパブル後最安値7607円(H15)◆郵政解散で自民党圧勝。JR福知山線で脱線事故、107人死亡の大惨事(H17)◆新型コロナウイルスインフル同等扱いの「5類」に。基本法見直しに向け、農水省の審議会が答申。来年通常国会で改正案提出へ(R5)◆是非この機会に抜本的見直しと関連施策の拡充が必要だ。加えて大阪農業にも阪神ファンのような力強い応援がほしい。(北川)

地域計画策定に向け課題を共有

地域計画実務者研修会

9月8日、大阪府咲洲庁舎で地域計画実務者研修が実施された。研修会にはWEBも含め、地域計画策定予定の36市町村から65人が参加した。

冒頭、農政室推進課溝淵課長は「6年度末までに地域計画を策定する必要があるが、8月末現在、計画策定対象449地区の約5割で農家意向調査を実施し、今年度末までに約8割が現況地図作成を予定している。取組が進み課題も見えてきた。その解決に向け今日の研修会を活かして欲しい」と挨拶。

議題の、今後の実務上の注意点、農地利用最適化交付金、次年度予算要求等を各担当が説明した。

まず、今後の実務上の注意点では、「策定予定地区の8割で現況地図作成の目的が立った。その後の集落座談会を効果的に開催するため、今後は、地域農業の将来像など地区で話し合う内容や運営方法を事前に検討してもらいたい。また、座談会にJA等関係機関の参画を求める場合もある。十分な事前調整をお願いする」と府が説明。

また、事前に市町村、農委から出された地域計画の記載内容で①担い手の育成・確保が困難②担い手がないため、地域計画で農地集積を0%としたことの質問に対し、府が国に確認し「①担い手を育成しないことは法の趣旨に反する。必ず取組内容を記載する②現状、担い手不在でも、今後、認定新規就農者の確保・育成や近隣の担い手誘致を進めることが可能なため、集積率を0%とすることは地域計画の要件を満たさない。目標数字を記載する」との国の見解を説明。

さらに、各市町の令和5年度地域計画緊急対策事業の活用状況を紹介し、マンパワーなどを必要とする市町村、農委に、来年度の同事業を積極的に活用するよう呼びかけた。

次に、農地利用最適化交付金については全国で不用額が発

生。府でも執行が低調。上乘せ条例を制定しない農委も、地域計画策定に係る費用、事務補助員の手当てや委員の旅費など委

急がれるシステム活用

さらに、農業会議が農委サポートシステムの予算や入力支援について説明。システムへの移行に係る予算要求等については地図更新とデータ再アップロードが必要で、市町村単

員会事務費は執行可能。効果的な執行を検討してもらいたい。6年度予算要求は5年度と同額の51億円。大きな不用額が続く

締め切りが定められているため、それまでの作業終了が必要。また、これまで、いくつかの農委で農家意向調査結果の入力を支援した。入力支援の要望があれば連絡してもらいたい。

システムを利用している現況地図を作成する農委は、地番図の提供と不整合データの自動紐づけが必須。これが更新できないとシステムで現況地図を作成できない。それぞれ、11月と12月に

加えて、(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所農業大学の卒業生は新規就農者となりうる人材。雇用マッチング会を行うが、農委事務局にも農大生のやる気や能力を見て、新規就農が可能か確認してほしいと紹介。

熊取、交野の事例を発表

最後に、事例発表として、熊取町と中部農と緑の総合事務所がそれぞれ熊取町と交野市の事例を発表した。

案を府と町で検討中。今後、地区で意向調査を実施し、来年3月には目標地図素案を作成する計画と紹介。

熊取町は農地が狭小・不整形で担い手がない集落は、課題に対する解決策がなく地域計画の策定が困難。そこで、泉州農と緑の総合事務所と連携し、課題解決策の模索と地区への提案に向け、成合・高田地区でケーススタディを実施。現地を調査し集約になじまない農地の活用

交野市では市街地と隣接しているも面的にまとまりのある農地を将来にわたって保全するため、人・農地プランの実質化に取り組んでいた。星田北地区では、令和3年から農家の意向調査を行い、集落座談会で地区の課題を共有し、その解決に向けた取組と推進母体を定めるなど、これまでの取組と今後の推進策を紹介した。(藤岡)

農家意向調査及び現況地図の進捗状況、実施予定(9月4日現在)

		北部	中部	南河内	泉州	合計
	地区数	159	52	72	166	449
農家意向調査	実施地区数	112	31	50	17	210
	実施率(%)	70	60	69	10	47
農家意向調査 年度末見込み	予定地区数	159	45	63	84	351
	実施率(%)	100	87	88	51	78
現況地図作成 年度末見込み	予定地区数	159	39	63	84	345
	実施率(%)	100	75	88	51	77

農地制度の周知が課題 組織運動取組状況調査

1面既報の「令和4年度『地域の農地を活かし、持続可能な大阪農業を創る運動』取組状況調査」では、農地関係法令遵守に関する情報提供活動や委員活動の記録についても調査している。

委員に対しての継続的な制度周知は、①農地の適正利用に向けた農地法の責務規定の周知徹底で、33市町村(76・7%)、②農地転用許可制度等の適正な実施・周知で、35市町村(81・4%)と、

農業委員会内では一定の制度の浸透を図っていることが確認できた。

一方、広報活動については、①の適正利用では19市町村(44・2%)、②の転用関係では農地所有者に対しての実施が15市町村(34・9%)、開発事業者に対しての実施が9市町村(20・9%)と対外的な啓発活動が課題になっていることがうかがえる。

委員全員の活動記録は5割強 改選を機に改めて呼びかけを

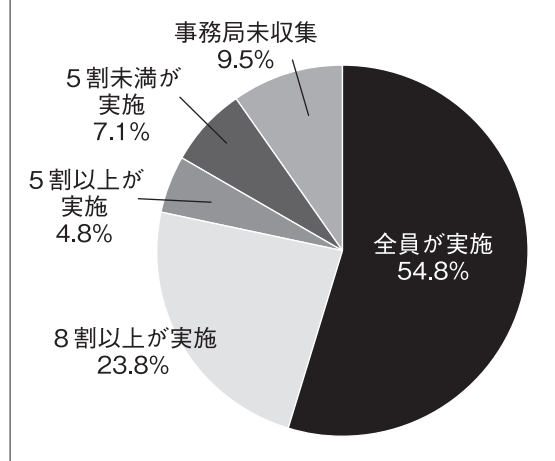
委員活動の記録については、令和4年2月の経営局長通知を機に取り組み始めた市町村も多く、農業委員会を設置する全42市町村が取り組んでいる。様式

は簡易に記入するために作成した農業会議の独自様式を使用している農業委員会が30市町村(71・4%)と特に多い。

委員全員が漏れなく活動記録に取り組んでいるのは23市町村(54・8%)。ごく一部の委員がやむを得ない事由で一時的に記録していない場合もあるが、そうでない場合は、農業委員会全体での取り組みに向けて体制を見直すことも必要になる。

特に、今年7月には大半の市町村

委員活動の記録状況について



で委員改選が行われ、多くの委員の交代が生じていることから、今の時期に改めて農業委員会全体で取り組むことを呼び掛けるのが肝要である。(沼田)

手厚いフォローで全員記録へ

千早赤阪村農委

千早赤阪村農業委員会(仲野清秀会長)では、令和4年2月の農水省経営局長通知で、各市町村農業委員会で、農業委員・推進委員の活動記録に取り組みが明記されたことを受け、4月から活動記録を実施。記録に当たっては、農業会議が作成した独自様式を使用している。

昨年度の開始当初には、記入の不明点や日々の負担増を懸念する委員の声もあったが、記入例を示したほか、記載や分類を迷う場合は事務局への質問を呼びかけ、個別対応も重ねた。また、毎月の総会時に提出を求めたり、「帰宅したらまず記入」ということも呼びかけ、ルーチン化を図った。

こうした甲斐もあり、令和4年度の体制下では、全ての委員が活動記録に取り組み、各委員の活動を網羅して集計することができた。

委員自らがほ場に向かう道中の農地確認や、農家との対話など、日々の活動を積み上げることを呼び掛けたところ、月間10件以上の活動に取り組み委員もいた。

このほかの取り組みとしては、少しでも委員が取り組みやすいよう提出方法を任意とした結果、

会長が活動記録呼びかけ

メールで毎月遅滞なく提出する委員もいるようだ。

仲野会長は、こうした農委の活動及び記録の重要性を熟知。昨年4月の総会に「千早赤阪村農業委員会が日々活動を重ねていることを対外的に示すことに繋がる。地道な活動も含めてしっかりと記入してほしい」と委員に呼び掛けたことが、積極的な推進に繋がっている。(沼田)

月間農政ファイル

8・22～9・21

8・30 農水省によると、昨年の新規就農者は4万5840人で前年比12・3%減。統計データのある平成18年以来、最少となった。就農形態別では新規自営農業就農者が3万1400人、新規雇用就農者が1万570人。

8・31 農水省によると、令和3年の有機農業の面積は前年から1400ha(6%)増加し、2万6600haとなった。地域ぐるみで有機農業の拡大を実現する「オーガニックブレック」は、昨年度の31道府県55市町村から、今年度は42道府県91市町村まで拡大した。当初目標は令和7年に100市町村。

9・11 農水省の食料・農業・農村政策審議会は、基本法見直しに関する最終とりまとめを決定し、答申した。国民一人一人の食料安全保障の確立を提起するとともに、農産物の価格形成について適正取引の仕組み作りを求めた。

都市農地円滑化法の優良事例

全国都对協で視察・事例検討

全国農業委員会都市農政対策協議会(会長・青山侑東京都農業会議会長)は9月14日から15日にかけて、東京都立川市・八王子市の視察を行った。

生産緑地で都市農業の特色を活かし個性あふれる農業経営を行っている5経営体を視察し、立川市農業委員会からの事例発表も行われた。概要は以下の通り。

①飯田祐己氏(八王子市)

3市で1・5鈔(うち生産緑地が0・5鈔・都市農地貸借円滑化法)。農業法人で10年間の



事例⑤神田氏(左端)と大久保氏(中央)

勤務経験を活かし、新規就農者の相方とともに独立。ネギなど栽培品目を絞ることで大規模経営を実現。今後、生産緑地で農園利用方式の体験農園を検討。

②網野真一氏(立川市)

70^才で、エディブルフラワーなどを栽培。近年出荷先に困る花農家が増えていたことを受けて、近隣の花農家に鉢上げまで委託。ほぼ全てがホテルや飲食店との直接取引で、付加価値をつけた販売形態を実現している。

③ひまわり農園(立川市)

立川市農業委員会の鈴木豊会長が園主。約1鈔の集団農地の半分を使い、103区画と都内屈指の規模の農園利用方式による体験農園。10人以上の援農サポーターと連携しながら運営。

④どんぐり王国(八王子市)

10^才の生産緑地(都市農地貸借円滑化法)と、シイタケ生産施設(非農地)で栽培を実施。福祉事業者が就労継続支援B型(注)の利用者を受け入れて実施。生産緑地所有者を農場長として、法律上の主たる従事者要件を満たす仕組み。

⑤神田賢志氏(新規就農者)・大久保正明氏(生産緑地所有者)(八王子市)

約2鈔で多品目の有機栽培を行う。都市農地円滑化法で両者をつないだのは東京都農業会議。大久保氏は他業種に就き、自身で全ての農地を耕作することが困難なことから農業会議に相談したところ、都内では確保が難しい広大な農地を探していた神田氏のニーズと重なった。

⑥立川市農業委員会事例発表

立川市は、中心部に商業・業務機能が集積する一方で、都内屈指の農地面積で都市農業が営

産地交付金で有機農業を推進

府経営所得安定対策説明会
大阪府は8月31日に大阪市内で、市町村並びにJA担当者を対象に経営所得安定対策の助成金交付事務等に係る説明会を開

催した。

同対策に取り組む農業者に対して支払われる産地交付金の使途については、今年度、有機JAS認定もしくは府が定める大阪エコ農産物不使用認証(注)を受けた作物(79品目)に、10

円あたり5万円が助成される「有機農業の推進」が新設されたほか、従来からある大阪エコ農産物助成(不使用認証以外)並びになにわの伝統野菜助成、地域振興作物助成、施設園芸加算については、10^円単価が2千

円、5千円増額している。近畿農政局大阪府拠点によると、府内の令和5年産水稲の作付は、前年より128鈔減少の4140鈔となっている。(光崎)

(注)農業や化学肥料を使用しない。が27件、40歳から49歳が13件、39歳以下が4件、法人・組織が4件となっている。今回の申請者の最高齢は92歳。

大阪版認定農業者219件 審査会が知事に答申

大阪府農業経営計画認定審査会(会長・坂本(一財)大阪府みどり公社調査役)は、9月6日にJAバンク大阪信連事務センター7階会議室で開いた令和5年度第1回の審査会で、府知

事から諮問のあった219件の農業経営計画の申請について、全て適当であり、これらの農業経営計画が実現できるよう支援されたいと答申した。

審査の対象は今年4月1日から7月10日までの申請分219件で、そのうち新規が29件、継

続は188件で変更が2件、認定タイプ別では「大阪府認定地域貢献型農業者」が216件、「大阪エコ農産物認証制度の認定」が18件、「大阪府認定地域営農組織」が3件となっている。

70歳から79歳が90件と最も多く、次いで60歳から69歳が58件、50歳から59歳が23件、80歳以上

が27件、40歳から49歳が13件、39歳以下が4件、法人・組織が4件となっている。今回の申請者の最高齢は92歳。組織を除く地域別で見ると、北部で33件、中部で72件、南河内

で22件、泉州で89件。大阪版認定農業者制度は平成20年4月から施行。(鈴木)

農委は現場の意見を汲み上げて 市町村農委職員研修会

農業会議は9月7日、大阪市内・J Aバンク大阪信連事務センターで市町村農委職員研修会を開いた。当日は、農業会議の鈴木専務理事が、食料・農業・農村基本法見直し等、農業・農委をめぐる情勢について

報告。その後、全国農業会議所農地・組織対策部の堀江光正部長が農地・農業をめぐる情勢と農業委員会活動について説明した。堀江部長は、農地法制の在り方に関する研究会や下限面積要件の廃止をはじめとした情勢や、地域計画の策定に向けた農委の役割、委員活動の記録を含む農水省ガイドライン等について報告。農業委員会には、意向把握や話し合い、戸別訪問などを通じ

て現場の農家の意見を汲み上げて地域農業に反映することが期待されている。地域計画の取り組みについても、地域農業の現場と策定主体である市町村を繋ぎ、地域の実態に即した農家のための計画になるよう、役割を果たしていただきたいと呼びかけた。また、箕面市農業委員会の山岸健司参事が、農委が関わり、遊休農地の解消や地産地消の推進、担い手の育成など、多様な面で地域農業に貢献する箕面市農

業公社の取り組みについて説明した(詳細は12月号に掲載予定)。このほか、農業会議からは、「地域の農地を活かし、持続可

能な大阪農業を創る運動」の取組状況や、大阪府農業委員会大会提出議案について報告した。(沼田)

全国農業図書紹介

○農地利用の最適化と地域計画の策定に向けて
令和5年4月の農業経営基盤強化促進法等の改正を踏まえた農地利用の最適化、地域計画策定の進め方、農地バンク法の見直しなどについて解説。
76頁、550円(税込)
○ご存じですか? 「地域計画」
地域計画を簡潔に紹介した農業者向けのリーフレット。地域計画における話し合いの重要性や主な協議内容を掲載。
図書コードR05-29、A4判、2頁、20円(税込)

なにわ農業賞受賞者紹介74 産地の維持は土づくりから

富田林市 根木 啓次さん

「土づくりのおかげで、これまでやってこれた」と語るのは、平成26年に「なにわ農業賞」を受賞した根木啓次さん(68)。受賞後も引き続き、富田林市内の約35㍍のハウスで、地域特産の半促成ナスと抑制キュウリを栽培している。

根木さんは、学校卒業後サラリーマンとして働いていたが、24歳の時に退職して父親の元で就農。しばらくは実家の農業を手伝っていたが、その後、農業委員会を通じてま

とまった農地を借り独立した。当初は、早春に植えたナスを秋まで収穫する長期穫りの作型に取組んでいたが、平成14年頃新たに抑制キュウリを導入し、以降、春から初夏にかけてナスを、夏から秋は抑制キュウリを栽培している。忙しい時期には、出荷等に雇用労働を入れることもあるが、農作業の中心は根木さん夫婦が行っており、サラリーマンの息子も手伝ってくれるそうだ。

これまで、J A大阪南の青壮年部や茄子部会の役員をはじめ、地元の実行組合長や水利組合長を歴任するなど、地元農家の指導的役割も担ってきた。根木さんが就農当初から熱心に取組んでいるのが土づくり。地元の担い手を中心となり、J Aのライスセンターから出る粉がらを活用した発酵堆肥づくりとその利用を図る土壌改良研究会の活動にも早くから中心メンバーとして参加しており、昨年には会長に就任した。

根木さんによると、富田林がナス・キュウリの産地として長年にわたり維持できているのは、生産者が堆肥投入による地力増進と、夏期の太陽熱を活用した

土壌消毒による連作障害や土壌伝染性病害の回避に熱心に取組んでいる賜物とのこと。そんな根木さんを悩ませていたのが、近年、地域で多発傾向にあるキュウリの黄化えそ病に代表されるスリップス被害。黄化えそ病に強いキュウリ品種も試作したが、生産物自体の商品としての品質が悪くて売り物にならず、今だ解決策は見い出せていないそうだ。課題の解決をめざして、これからも根木さんの挑戦は続く。(光崎)



「産地づくりは土づくり」と話す根木さん

農業者年金で老後設計を

加入推進研修会

農業会議、JA大阪中央会、独立行政法人農業者年金基金は9月13日、大阪市内・シテイプラザ大阪で農業者年金加入推進研修会を開催。農業委員会の加入推進部長やJAの農業者年金担当者など27人が参加した。

研修会では加入推進DVD視聴後に農業会議から加入推進方針を説明。大阪府農業委員会組

(講演要旨)

人生100年時代と言われる中、老後にいくらお金が必要か分からないため、年金等により「安心・安定」の仕組みを構築することが必要。

国民年金の1号被保険者として40年間保険料を納付した場合、夫婦合わせて1カ月約13万円の年金額。平均的な生活費22万円との差をどう埋めるか。その手段の一つが公的な終身年金である。農業者年金である。

保険料額2万円で40年間加入した場合に夫婦で年額148万円が加算され、国民年金と合

わせて生活費を賄える。よく比較されるのはiDeCo(個人型確定拠出年金)と国民年金基金。保険料の全額が社会保険料控除となる点は同じだが、iDeCoはほぼ5〜20年の有期年金であり、国民年金基金は運用利回りが農業者年金の8割程度である。

若者と女性の加入が重要

長期間の積立投資により運用の効果が大きくなるため、若いうちに加入することが重要。例えば月2万円で30年間積み立て、2・5%運用だった場合は掛金720万円が、平均寿命まで生きた場合、男性で1140

万円、女性で1216万円になる。このため、長期の運用期間が確保できる若手農業者への働きかけが重要。

また、女性は男性より長生きし、健康寿命と平均寿命の差も12・35歳と長い。介護等の期間を一人で生きるため、男性より老後の備えが必要となる。

農業者年金の目的は担い手の老後生活の安定。老後の所得も確保することで、農業が魅力ある職業となる。加入推進活動は地域農業の担い手対策であることを認識し、日々の加入推進活動に取り組んでほしい。(田村)

加入年齢	納付期間	保険料納付総額	年金額		想定される受給総額	
			男性	女性	男性	女性
20歳	40年	960万円	80万円	68万円	1,718万円	1,833万円
30歳	30年	720万円	53万円	45万円	1,140万円	1,216万円
40歳	20年	480万円	31万円	27万円	675万円	720万円
50歳	10年	240万円	14万円	12万円	301万円	320万円

※月額保険料2万円、運用利回り2.5%で試算。平均余命を考慮。

大阪府果樹品評会

7年ぶりにブドウ栽培技術競う

大阪府果樹振興会(天野映会長)はこのほど7年ぶりにブドウの品評会を開催し、府内のブドウ生産者の力作118点が集まった。

ブドウの品評会はこれまで概ね3年に一度開催していたが、コロナウイルス等の影響により久々の開催となった。加温・無加温の別や品種に

より収穫時期がずれるため、6〜8月にかけて3回に分けて品評会を開いた。審査会場はいずれも地方独立行政法人大阪府立環境農林水産研究所内。

6月19日は加温栽培のデラウエア・巨峰31点、7月5日は無加温栽培のデラウエア・巨峰・ピオーネ等49点、8月22日は無加温のシャインマスカット・ピオーネ等38点の合計118点が審査された。

審査の基準は味や糖度、粒の大きさと揃いなど。農林水産大臣賞には天野茂雄氏(柏原市)の無加温デラウエアが、近畿農

政局長賞には谷口昌平氏(柏原市)のシャインマスカットが、大阪府知事賞には天野茂雄氏(柏原市)の加温デラウエアが選ばれた。

天野会長は「一級品が並んだ会場は生産者にとっても勉強になる場。今回学んだことを活かして引き続き栽培技術を磨いてほしい」とエールを送る。

(田村)



審査では1点ずつ糖度を測っていく

なにわ農業賞 6経営体を決定

農業会議は9月20日、令和5年度なにわ農業賞顕彰委員会を開催した。今年度は7農委から6経営体の推薦があり、いずれ

も優れた農業経営を行っていることから、なにわ農業賞に決定した。

受賞経営体は10月25日に大阪

国際交流センターで開催される大阪府農業委員会大会にて表彰を行う。概要は次のとおり。

- (敬称略)
- 株式会社中野農園(高槻市・門真市)
- カイワレ、豆苗、ブロッコ

- リースプラウト等
- 上野仁(岸和田市)
- 青ネギ、タケノコ、米等
- 縣辰弥(貝塚市)
- みつば、米
- 釈迦戸清幸(泉佐野市)
- キャベツ、水ナス、エダマメ、

- 米等
- 岩井宏泰(太子町)
- シャインマスカット、巨峰等
- 稲山恭次(柏原市)
- デラウエア、大粒品種
- (田村)

第90回常設審議委員会

農業会議は9月20日、第90回常設審議委員会を大阪市内・JAバンク大阪信連事務センターで開いた。

第1号議案の農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取に回答する件(能勢町、箕面市、和泉市、泉佐野市、堺市、太子町、

河内長野市、松原市、大阪狭山市、八尾市、枚方市、交野市農業委員会会長)22件(4万7853平方メートル)を許可やむを得ないと認め、回答することを議決した。

委員から、土地開発公社が、既に稼働している市の清掃工場の緩衝緑地帯として11平方メートルの農地を取得することについて説明を求めた。市担当者からは、清掃工場用地として計画された区域で順次買収をしているので、これからも引き続き案件が出るとの説明があった。

また、宅地開発をする法人の代表取締役が病気になる、他法人へ事業承継をする事に伴う第5条案件について、社長が病気があっても法人として事業遂行は可能では、との質問が出た。市担当者からは、法人に事情聴取をした結果、本計画は代表取締役が中心となって進めており、平成26年から令和5年まで9年間の期間を要し、今後2年間は宅地造成をする必要がある代表取締役が不在の中で事業を実施することが困難になったとの説明があった。

【第1号議案】	
件数	面積(平方メートル)
第4条	4
第5条	18
合計	22
	4万2850
	4万7853
	12件、2種農地10件

(農地区分別件数は、3種農地12件、2種農地10件)

新会員紹介

門真市 西村覚会長



門真市農業委員会は9月5日、前会長の退任に伴い、新たな会長に西村覚氏を選出。同氏は申し出により、農業会議の会員に就任した。

第4回農地法等業務検討会

中間とりまとめ

農業会議と、職員協議会(会長・山下摂津市農委事務局長)は9月11日、JAバンク大阪信連事務センターで令和5年度第4回目となる農地法等業務推進検討会を開いた。

上程される前に取り下げられた事例、その他の取り扱いに留意が必要なる事例を編集し、10月の検討会で最終協議のうえ、報告書としてとりまとめることとした。

検討会では、これまで協議・検討した内容の中間とりまとめ報告書について議論。報告書には、相談案件と、併せてこれまで常設審議委員会に審議された事例や、同委員会に

また、前回検討会からの継続項目として、3条下限面積要件の廃止に伴う取り扱いについて議論。各農委の窓口では一般府民から、下限面積が撤廃されたのを機に、誰でも農地取得が可

能となったとの誤解から、農地取得の相談が増えつつあるとの報告があった。このような誤解を払拭し、適正な指導を行うためには、特に新規就農者等の農地取得について一定の基準やチェック項目づくりが必要との認識を共有。大阪府独自の「旧準農家制度」の案内や、各農委窓口対応での事例をまとめ参考事例とした。今後、指針等の作成を検討する。

大阪府からの情報提供として、農地法関係事務処理手引きの作成について、次回10月の検討会に素案の提示を予定している。については特に事前に協議したい項目として、農業施設、農地造成(農地改良)、地目変更登記申請に関する事務について、先行して協議・検討した。今後の作成スケジュールは、本検討会と併せて、各委員会に対して、適宜意見照会を行う予定である。



(増山)

お知らせ

一般参加者2000人募集
大阪府農業委員会大会

農業会議は10月25日開催の大阪府農業委員会大会に一般参加

者2000人(応募多数の場合は抽選)を募集する。

大会の第2部では様々なメディアで活躍している京都大学大学院工学研究科の藤井聡教授が「食料安全保障と農業委員会

への期待」(仮)をテーマに講演する。

◇日時 10月25日(水)
・第1部(午後1時)
・第2部(午後2時30分頃)

・京都大学大学院工学研究科・藤井聡教授による講演
・その他 大阪府農業経営者会議会員による大阪産農産物の

展示、大阪産のお土産付き
一般参加をご希望の方は、住所・氏名・年齢を記載のうえ、ハガキ又はFAXにて10月11日までに農業会議へ。(FAX 06・6941・5725)

随想

編集担当者から農業経営のことではなく文化とか暮らしについての話が面白そうだと提案を受けた。それでは酒について書こう。

先日、高校時代にオーストラリアからの留学生であった旧友と40年ぶりに会った。彼は、その時に私の実家でパーティーを開催した時の40年前の画像を持っていた。何と中央には日本酒。その時からすでに始まっていた私の酒の席だった。

大学でのクラブや研究室でも日本酒、ビールに囲まれた。大学卒業後は米国へ2年間の農業研修へ。ワシントン州では水より安いBeer(ビール)とだけ白い缶に書いてある缶ビール(これはまずい)、おいしいレニーアビール(マウントレニーアに因む)、カリ

では結婚式のような華やかに行う誕生日会。このために豪華な自宅を建てる)では昼から朝まで大勢で飲み明かす。皆がビールに飲み疲れると、どこからかシュナップス(薬草などの蒸留酒)が出て来て一気飲みが始まる。私の一気飲みは学生時代に慣れているので、やっぱり参加



大阪人の友と酒と花

大阪府農業法人協会会長

藤田植物園専務 藤田 善敬

もいる。

ヨーロッパは狭い地域に多くの国、民族が同居していて、多様性がある。英国では

ビールの泡は捨てる。一方、ドイツでは時間をかけて泡を立たせる。ベルギーではビールに色んな材料(フルーツなど)を使うが、ドイツではホップと麦芽

ベルギー、オランダではジュネヴァー(ジン)の飲み屋(創業300年前とか歴史がある。つまみ類は置いてない)が面白い。酒もいいのだが、歴史のある飲み屋で老若男女3世代が狭いバーで密集して飲んでいるのが面白い。最近、大阪の酒屋の角打ち(※)には若い子から老人

(酵母と水)以外は使わない。ドイツ人は、ベルギービールやハイネケン(世界で一番飲まれている)はビールではないと笑う。ドイツには各地域に地ビールがあり(日本の日本酒のようなもの)住んでいる地域の物が一番だと思っている。

こうして振り返ると私も長くお酒を飲んできたおかげで、多くの外国人と、英語も上手く出さないのに、うまくコミュニケーションをさせて頂いた。しかも、花卉生産販売という商いを今までよくしてきたと思う。それは大阪人であることと酒のお陰と認識している。

最近では、ヨーロッパの夜は、ビールの量は減り、天然木の実を材料にしたスピリッツやクラフトジンで風味、香りといっしょに自然や友と共にする時間を楽しむのが恒例となった。冒頭に書いた、旧友のお好み焼き屋にて、オーストラリアの旧友に集った40年ぶりの同窓会では、日本酒に歯止めはかからず、閉店まで楽しい時間を過ごしたことは書くまでもない。

(※編集部注) 酒屋の一角を飲むスペースとして仕切つて飲むスタイル。

◇筆者の紹介(ふじた よしのり)

東京農業大学卒業後、2年間の派米研修を経て藤田植物園に入社。大阪、京都、長野でクリスマスローズを生産する。2017年から大阪府農業法人協会会長。

